

新型コロナウイルスは地球からのメッセージ

大都市から地方へ、そしてみんな耕そう！

母なる地球を守ろう研究所 理事長 長谷川浩注1)

感染症の歴史に学んでいない我々人類

➤大都市と軍隊は感染症の巣窟

新型コロナウイルス（ウイルス名：SARS-CoV-2、病名：COVID-19）は2019年12月に中国武漢市で発生したとされています。またたく間に世界中に広がり、2020年6月29日時点における世界の感染者数は1,000万人を超え、死者数は50万人台に達しました。日本では、人口密度が突出して高い東京特別区が100万人あたりの感染者数も突出して高く注2)、感染の巣窟となりました。宿主（人）が密集しているわけですから、感染症にとっては最適の発生場所が大都市なのです。農業でいえば超密植の状態であり、防除が難しい感染症が蔓延するは自然の摂理です。歴史を遡れば、中世にヨーロッパで人口の3~4割に相当する2500~3000万人の命を奪ったペストも被害の巣窟は都市でした。

感染に最適な場所がもう一つあります。軍隊です。新型コロナウイルスの集団発生がアメリカの空母で起こりました注3)。歴史を遡っても、ほぼ100年前の第一次世界大戦中にアメリカで発生した新型インフルエンザH1N1（通称名スペイン風邪）は、軍隊の移動が世界中に撒き散らしました。軍隊は三密だから発生が起こるのも当然でした。世界中で5000万人かそれ以上の死者が出たとされています。

➤新型コロナウイルスを撒き散らしたのはグローバル化

新型コロナウイルスの大発生でウイルスを怖い存在と恐れている人が多いようですが、人感染ウイルスは宿主である人の細胞をハイジャックしないと増殖できません。移動することもできません。感染症の歴史から、人類の移動が感染症を世界中に広げてきたことが分かっています。過去に起こった感染症と新型コロナウイルスの違いは、わずか数ヶ月で南極大陸を除く世界中に新型コロナウイルスを撒き散らしたことです。歴史に学ぶことなく、極限までグローバル化を進めたツケが今回の感染爆発となったのです。

➤熱帯雨林破壊が根本原因

熱帯雨林は野生哺乳類をはじめ生物多様性の宝庫です。熱帯雨林は、野生哺乳類に感染するウイルスの宝庫でもあります。熱帯雨林の破壊が止まりません。道路を通して多数の人が熱帯雨林に入ること、野生動物とこれまでにないほど接触をしたり、ブッシュミートや違法取引のために野生生物を持ち出しました。野生哺乳類に感染するウイルスにとっては、宿主を失って絶滅の危機に瀕することになります。変異を起こしたウイルスが、接触が増えた人に感染するようになってもなんら不思議ではありません。2000年代に入って

から、2002年にSARSが、2012年にMERSが、2013年にエボラ出血熱が発生しました。これほどの短期間に新しい感染症が次々と発生してきたのは、かつてないほど人類と野生哺乳類が接触するようになったこと、根本原因は熱帯雨林破壊にあることを感染症の専門家は警告してきました。しかし、熱帯雨林破壊はまだ止まっていません。

新型コロナウイルスが教えてくれたこと

過去の感染症からも、現在進行中の新型コロナウイルスの経験から学ぶことができるかどうかは我々次第です。

➤命がかかっているから、何でもできる！

気候は変動から崩壊へと加速度的に悪化しています。生物の絶滅も止まりません。しかし、政治家も経済人も抜本的な対策の先送りを繰り返してきました。理由は、目の前で人がバタバタと死なないからです注4)。新型コロナウイルスが発生した途端、世界中で都市封鎖による極端な移動制限など、想像さえしなかったことが実際に起こりました。毎日バタバタと人が死んでいき、連日コロナ一色の報道がされて、政治家も動かざるを得ませんでした。人命がかかれば何でもできるのです。

➤人類こそが地球にとって極悪の“ウイルス”

経済活動が止まった途端に、世界各地で大気注5)や水質がきれいになり、野生生物が戻ってきたと報告されました。温室効果ガス排出量は最大で17%あまり減りました注6)。遡れば、1950年以降、人口、GDP、エネルギーや水の使用量、漁獲量、国際観光などが前例のないほどの直線的に増加し、結果、二酸化炭素とメタンの排出量も直線的に増加して地球環境に大きな負荷をかけてきました(Great acceleration)注7)。地球にとって人類こそが極悪の“ウイルス”なのです。

・地球には人類に不都合な存在もある

大都市の人工的な環境に暮らしていると忘れがちですが、地球は人類だけのものではなく、感染症のような人類に不都合な存在もあることを示しています。人類にとって不都合な存在も含めて生態系であって、「With corona」といわれるように折り合いをつけて共存するしか方法がありません。有機農法では、感染症や害虫に対抗する方法は栽培植物や家畜を健康に育てることです。新型コロナウイルスにおいても、規則正しい生活、穀物と野菜を中心にバランスのとれた食事(もちろん無農薬・無添加!)、適度な運動を通じて健康でいることが一番の対抗策です。

➤食料生産は慢性的な人手不足

日本だけでなく、アメリカもヨーロッパも農業現場は外国人労働者によって支えられていることが露呈されました。この夏の収穫出荷作業を行うことができるか危惧されています。さっそく、ロシアやベトナムでは輸出制限を発動しています。

ポストコロナの提言

➤無限の経済成長による環境破壊からの脱却

新型コロナウイルスの陰に隠れていますが、北極圏のシベリアでこの6月20日に38℃を記録しました(注8)。今年2020年は最も暑い年になることが予測されています。熱中症、氷河の加速的な融解、永久凍土の融解、農業被害などが心配です。気候と生態系の崩壊はこのままでは人類の生存さえ危惧されるほど危機的な状況ですが、目の前でバタバタと人が死んでいくわけではないことから先送りが繰り返されてきました。もう先送りは許されません。この10年が勝負です。気候崩壊は核戦争を除けば、人類最大の課題なのです(注4)。新型コロナウイルスを地球からのメッセージにとらえ、経済成長を止め、土に農に自然に根ざして母なる地球を守る暮らしと社会に大転換しましょう。新型コロナ・パンデミックが起きた今こそが絶好の機会なのです。

➤大疎開を—大都市から地方へ、そしてみんな耕そう

世界経済は、90年前の大恐慌以来のマイナス成長で失業者が大量に出るかもしれません(注9)。感染症の巣窟である大都市よりも、過疎の地方に魅力を感じている人も少なくありません。これらの人たちを地方で受け入れる、大疎開を提案します(注10)。自身のことを紹介させてもらえば、原発事故を機に、山あいの集落でお米、麦類、野菜を自ら育てて自ら消費しています。水は井戸水主体、太陽光パネルを屋根に設置して電気も自給しています(注11)。このような暮らしを多くの人に取り入れるには、空き家整備、職業訓練、隔離や新型コロナウイルス検査などの総合的な移住支援策が必要です。過疎地に多くの人に住むことは、深刻化する獣害の抜本的な対策にもなります。地方に移住した人はみんな耕して野菜や米作りに取り組みましょう。

➤有機農法と食農教育を義務教育に、大人も自給農を権利に

子供の時から、有機農法で自ら食べものを育て、調理して食べること、和食の意義を義務教育にしましょう。感染症の歴史と健康の意義も義務教育で教えましょう。大人には、市民農園で野菜やお米を育てることは市民の権利として誰でもできるようにしましょう。ロシアの市民菜園ダーチャがモデルです。6月27日の日本農業新聞によると、タイでは1,200万世帯が「野菜育てる運動」に取り組み始めたそうです(注12)。日本でも見習いたいところです。

➤自衛隊を獣害や自然災害から国土を守る防衛隊に

日本の防衛費は5兆円越えです。周辺国といがみ合うのにお金を使うよりも、激化する一方の極端気象による災害、獣害から国土を守ることに専念したらどうでしょうか。

『新型コロナウイルスは地球からのメッセージ～土に農に自然に根ざして母なる地球を守る～』として単行本にまとめる予定です。刊行しましたら、ご案内します。

注

- 1) 母なる地球を守ろう研究所は、気候崩壊、生物大量絶滅、食料逼迫といった地球規模の課題、国内では子どものアトピーやアレルギー、生涯健康、農村の基盤からの崩壊など山積する課題を、有機農法による解決を提案します。
<https://www.motherearthresearchinstitute.org/>
- 2) 藻谷浩介「東京都心リスク 突出して高い23区の感染率 在宅勤務で、郊外が選択肢に」週間エコノミスト Online (2020年6月22日)
- 3) 「新型コロナ集団感染の米空母セオデア・ルーズベルト週内にも任務復帰」CNN (2020年05月20日)
- 4) Jared Diamond (インタビュー)「These four dangers could end our world」Skavlan (Youtube) (2020年05月15日)
- 5) 「世界の都市の大気汚染、ロックダウンで異例の改善」CNN (2020年4月25日)
- 6) Matt Simon「パンデミックの影響で「CO2排出量が17%減」という結果は、気候変動対策で人類が進むべき道も示している」Wired日本語版 (2020年5月21日)
- 7) 「Great Acceleration」International Geosphere-Biosphere Program (2015)
- 8) 森さやか「シベリアで38.0℃観測、北極圏史上もっとも高温か」Yahoo! Japan ニュース (2020年6月21日)
- 9) 「世界経済損失1300兆円 IMF「コロナ危機脱せず」毎日新聞 (2020年6月25日)
- 10) 長谷川浩「都会人よ、田舎へ大移動を！」『よつばつうしん』(2014年11月)
- 11) 長谷川浩『食べものとエネルギーの自産自消——3.11後の持続可能な生き方』コモンズ (2013年)
- 12) 「コロナ禍 タイで「野菜育てる」運動 1200万世帯自給力実感 経済危機乗り切ろう」日本農業新聞 (2020年6月27日)

参考資料

- レムケなつこ「感染症のリスクも減らす 今こそ知るべき「オーガニック」の真価」Forbes JAPAN (2020年6月20日)
- 石弘之『感染症の世界史』角川ソフィア文庫 (2014)

長谷川 浩 (はせがわ ひろし) プロフィール

母なる地球を守ろう研究所・理事長、福島県有機農業ネットワーク・理事、縮小社会研究会・理事。元日本有機農業学会副会長、農学博士。